

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第73期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝 倉 敬 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	11,186,348	11,081,534	10,640,177	10,694,073	9,338,483
経常利益又は経常損失 () (千円)	276,979	250,460	649,627	1,182,671	543,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	133,495	73,997	804,659	1,056,441	587,200
包括利益 (千円)	467,615	674,905	709,875	1,225,802	638,311
純資産額 (千円)	9,635,111	10,221,760	9,435,170	8,210,162	7,571,730
総資産額 (千円)	13,748,386	14,269,599	13,093,999	12,390,364	10,432,519
1株当たり純資産額 (円)	628.83	667.14	615.82	535.87	494.22
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	8.71	4.82	52.51	68.95	38.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.08	71.63	72.06	66.26	72.58
自己資本利益率 (%)	1.42	0.75	8.19	11.97	7.44
株価収益率 (倍)	24.11	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,703	485,335	655,848	231,924	796,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,492	158,873	289,160	295,005	422,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,634	210,864	113,849	257,551	189,730
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,671,846	4,143,493	2,981,555	3,695,879	3,030,274
従業員数 (名)	423	417	408	401	369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期・第71期・第72期・第73期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期・第71期・第72期・第73期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	6,890,975	6,767,041	6,268,752	6,811,208	5,062,276
経常利益又は 経常損失() (千円)	731,421	619,858	633,683	477,577	305,946
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	607,605	166,083	764,835	965,354	398,465
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	6,920,288	7,058,608	6,223,561	5,290,375	4,896,059
総資産額 (千円)	8,839,765	8,903,019	8,407,504	7,184,780	6,385,121
1株当たり純資産額 (円)	451.65	460.69	406.20	345.29	319.57
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	39.65	10.83	49.91	63.00	26.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.29	79.28	74.02	73.63	76.68
自己資本利益率 (%)	9.19	2.38	11.52	16.77	7.82
株価収益率 (倍)	5.30	22.07	-	-	-
配当性向 (%)	12.61	46.17	-	-	-
従業員数 (名)	176	173	170	160	147

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期・第72期・第73期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期・第70期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第71期・第72期・第73期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業株式会社と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機株式会社設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業株式会社と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機株式会社を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム株式会社と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション株式会社を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 株式会社ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股份有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股份有限公司の株式95%を取得。
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。 有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股份有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股份有限公司を台湾三桂股份有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.(現KIP Europe S.A.S.)を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年1月	KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。
平成22年3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.へ売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年7月	販売子会社再編成のため、KIP Europe Holding S.A.が保有しているKIP UK Ltd.の全株式をKIP America, Inc.へ売却。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年5月	米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社SCP Software GmbH.他1社は、欧州販売子会社KIP Europe S.A.の100%子会社KIP Deutschland GmbH.と合併(現 KIP Deutschland GmbH.)し、米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社並びに関連会社2社、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）及び新潟三桂株式会社（その他の関係会社の子会社）で構成されております。

株式会社三桂製作所及び新潟三桂株式会社は、可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており当社とは借入及び下丸子本社の賃貸借以外に重要な営業取引はありません。また、当社及び子会社並びに関連会社は、画像情報機器（大判型デジタル機器及びマイクロモーター等）の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

画像情報機器

(1)大判型デジタル機器

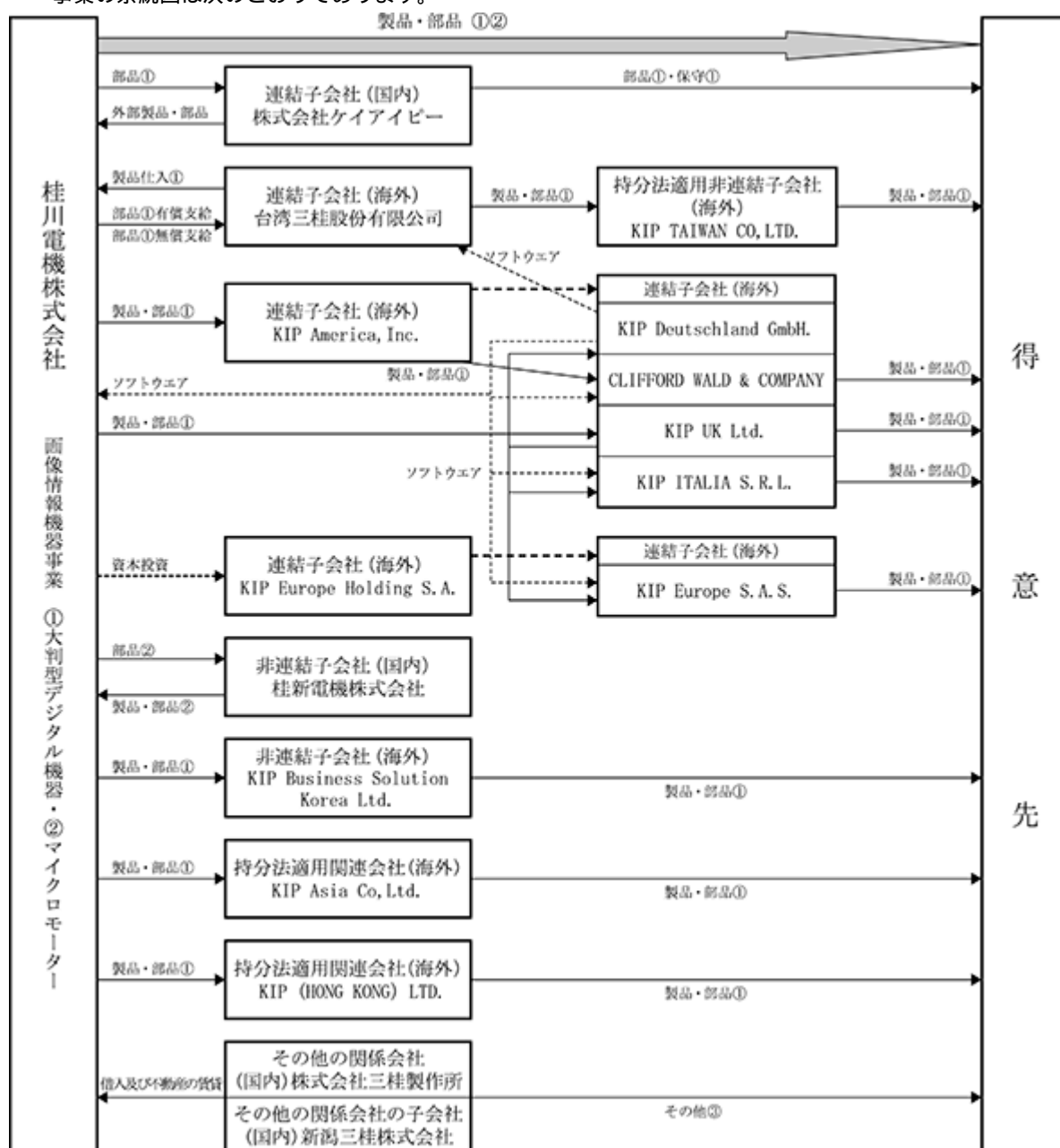
当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、KIP America, Inc.及びKIP Deutschland GmbH.より仕入れております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP UK Ltd.及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.ほかを通じて販売されております。

(2)マイクロモーター

各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会で製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他 は可撓電線管で、関係会社である株式会社三桂製作所が販売、新潟三桂株式会社が製造しております。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

株式会社三桂製作所可撓電線管の販売

その他の関係会社の子会社

新潟三桂株式会社可撓電線管の製造

連結子会社

台湾三桂股份有限公司大判型デジタル機器の製造販売

株式会社ケイアイピー大判型デジタル機器の保守

KIP America, Inc.大判型デジタル機器の販売

CLIFFORD WALD & COMPANY.....大判型デジタル機器の販売

KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器の販売

KIP Europe Holding S.A.....KIP Europeグループの持株会社

KIP Europe S.A.S.....大判型デジタル機器の販売

KIP Deutschland GmbH.....大判型デジタル機器の販売

KIP ITALIA S.R.L.....大判型デジタル機器の販売

非連結子会社

桂新電機株式会社マイクロモーターの製造

KIP Business Solution Korea Ltd. ...大判型デジタル機器の販売

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD.大判型デジタル機器の販売

KIP Asia Co,Ltd.大判型デジタル機器の販売

持分法適用非連結子会社

KIP TAIWAN CO,LTD.大判型デジタル機器の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股份有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器等を製造販売 しております。 役員の兼任 2名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000千 円	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器等を保守・販 売しております。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,6	Michigan, U.S.A.	2,521千 米ドル	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 2名
CLIFFORD WALD & COMPANY (注)4	Illinois, U.S.A.	1千 米ドル	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 -
KIP UK Ltd. (注)2,4,6	Northampton shire U.K.	1,030千 英ポンド	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 -
KIP Europe Holding S.A. (注)2	Courtaboeuf Cedex France	10,703千 ユーロ	画像情報 機器	100.0	-	役員の兼任 1名
KIP Europe S.A.S. (注)2,4,5	Courtaboeuf Cedex France	2,918千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 資金の援助 役員の兼任 1名
KIP Deutschland GmbH. (注)4	Aachen Germany	110千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器等のソフト ウェアを開発・販売しております。 役員の兼任 -
KIP ITALIA S.R.L. (注)4	Mezzago, Italy	100千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 -
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	画像情報 機器	30.0	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 1名
KIP Asia Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	64,000千 バーツ	画像情報 機器	40.5 (3.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000千 円	可携電線 管	-	33.7	当社は資金の借入れを行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業内容を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」について
は、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は下記のとおりとなっております。

KIP Europe S.A.S.

717,479千円

6 KIP America, Inc.及びKIP UK Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(KIP America, Inc.)

(KIP UK Ltd.)

売上高	5,560,980千円	1,383,481千円
経常利益	57,371千円	6,464千円
当期純利益	46,034千円	6,931千円
純資産額	5,153,253千円	430,624千円
総資産額	6,146,446千円	702,556千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
大判型デジタル機器	338
マイクロモーター	3
全社(共通)	28
合計	369

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 当社グループは単一セグメントとみなしているため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147	49.1	23.9	4,385

事業部門の名称	従業員数(名)
大判型デジタル機器	116
マイクロモーター	3
全社(共通)	28
合計	147

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は単一セグメントとみなしているため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の得意分野である画像情報機器及びその周辺機器に経営資源を集中させ、開発力と技術サービス力の一層の向上を図り、お客様に満足していただける製品をタイムリーに供給して世界の市場で信頼に応えうる企業グループの確立を通して、企業価値の増大を図り、社会に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「売上高」・「売上総利益」・「営業利益」を重要な指標として位置づけ、高い成長性を確保する観点から売上高を重視し、成長性向上を継続していくために売上総利益率25%以上を目標とし、事業の効率化や販売促進策等の推進により目標の達成に努め、企業価値の継続的な拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

販売力の増強

当社グループは、迅速かつ正確な有益情報の交流と相互活用を強化し、販売形態や商品構成を常に見直しCS（顧客満足度）を高めます。

現行分野の応用及び新事業の推進

厳しい競争において、現行分野に近い技術の応用や独自性ある技術を応用した新たな開発力で商品を多様化させ、一層優位性あるシステム構築を行い、モノ作りに関する人材の育成と創造を図ります。

環境側面の充実

迅速・正確・効率を重視した高度ネットワーク技術を導入して生産・販売体制を整備し、競争力や販促活動を強化して利益を確保いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内外の設備投資抑制による受注獲得に向けた価格競争圧力が常に存在し、企業の収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

す。また、製品技術・開発競争等多様化する顧客要求への対応に、コスト・安定性・操作性・耐久性などで競争力のある製品開発を行い、部品等の海外調達や設計の見直しなどによる材料費の低減、生産ラインの時間短縮などの効率向上により製造原価低減を図り、販売を伸ばすために新規マーケットの開拓等による販売拡大を図ってまいります。

当社グループは、各対応策を実施し、今後の価格競争に耐えうるコスト構造の構築により、売上高の拡大を目指すとともに、顧客満足度を追求した製品を提供できるよう一層の技術開発の研鑽に励んでまいります。

2. 経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度に営業損失9億93百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億56百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失6億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5億87百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループにおける経営環境は、今後も競合他社との企業間競争の激化や為替の変動、部材等の価格高騰などにより、当社グループの業績において受ける影響は大きく厳しい状況で推移するものと見ておりますが、国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、安定的で収益性の高い事業の維持を目指し、今後成長が見込める分野や市場の開発及び進出も積極的に推進してまいります。また当社グループでは、海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を一新し、年次毎に各社業績の向上効果を確認しております。今後も業績向上のため必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指し、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

- (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。
役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。
- (5) 新規事業の開拓
当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。
- (6) 固定資産の有効活用
生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。
- (7) 資金繰りについて
当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。
- 以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

- (1) 事業の展開について
当社グループは世界各地で事業を展開し取引を行っているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域における固有の経済動向も、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 為替レートの変動について
当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカを中心として、世界各国の主要な得意先と現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。
当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 新製品開発力について
当社グループでは、最先端の技術を導入し新製品の開発に努めておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客の要望にあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 価格競争について
当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に価格競争の波も激しさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。
- (5) 原材料等仕入価格の動向について
当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 生産能力等について
当社グループでは、各製品について顧客の受注に応える十分な生産能力の確保に努めておりますが、何らかの要因により、生産上の問題が発生したり新規設備の立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社グループの業績への影響のみならず、得意先への影響や競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 製品の品質について
当社グループでは、厳しい品質基準に基づき各製品を製造しております。しかしながら、万一、品質問題が発生し、リコールなどの責任が問われる場合は、回収費用等の発生に加え、顧客の信頼を著しく損ない、その内容によっては、損害賠償責任が発生する可能性があります。
- (8) 新規事業について
将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業の目途が付かない場合は、当社グループの成長が計画どおり進まない可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループの継続的な成長は、各分野における優秀な人材の確保・育成が非常に重要なものとなります。しかしながら、人材の新たな確保。育成が出来ない場合には、当社グループの成長や業績にに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、減損会計の適用により、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 税務について

当社グループを構成する事業法人は、各国の税法に準拠して税額を計算し、適正な納税を行っており、適用される各国の移転価格税制など国際税務のリスクについても注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違等により、追加課税が発生する可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 9 億93百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億56百万円を計上しておりました。当連結会計年度においても、依然として営業損失 6 億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 5 億87百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策は、「1(経営方針、経営環境及び対処すべき課題等)」に記載のとおりであり、現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果、世界経済の緩やかな回復を背景として輸出や設備投資が増加し、下期後半において円高・ドル安の影響を受けたものの企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は総じて堅調に推移したものの、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や中東・北朝鮮情勢等の警戒感に伴う地政学的リスク、中国をはじめとしたアジア新興国経済等の経済動向など、わが国経済にも大きく影響を与える不確実性があるなど依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

こうした環境下において当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前年度に新製品として販売を開始し大きく売上げに貢献したカラー機は販売も一巡し、今年度に新発売の大判型カラープリンタは、付加機能を追加したこと等で時間を要してしまい北米や欧州の市場へ導入が遅れ、さらに競合他社との企業間価格競争の激化やモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前年度の売上げを下回るなど、これまで堅調に推移していた北米での販売低下が、今期の売上げを大きく押し下げた要因となりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して12.7%減少の93億38百万円(前連結会計年度は106億94百万円)と大きな減収となりました。

利益面につきましては、売上げの減収に加え生産面で台湾工場での現地生産及び材料調達のコスト構造や業務プロセスを改革、コストダウン強化を推し進めて参りましたが、まだ改革途中にあり大きく原価を低減できるまでには至らず、当連結会計年度の営業利益は6億20百万円の営業損失(前連結会計年度は9億93百万円の営業損失)、経常利益は営業外収益に為替差益83百万円を計上したこと等により5億43百万円の経常損失(前連結会計年度は11億82百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に製造子会社の減損損失23百万円、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し1億2百万円(損失)を計上したことから5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前連結会計年度は10億56百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)といずれも損失を計上する結果となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比して6億65百万円減少して30億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は7億96百万円の減少(前連結会計年度は2億31百万円の増加)となりました。この主な要因は、減価償却費2億59百万円、売上債権の減少1億5百万円、たな卸資産の減少4億31百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失5億70百万円、仕入債務の減少8億75百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は4億22百万円の増加(前連結会計年度は2億95百万円の増加)となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還による収入5億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は1億89百万円の減少(前連結会計年度は2億57百万円の増加)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加による収入1億90百万円等はありませんでしたが、長期借入金の返済による支出3億62百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしておりますが、事業部門別に示すと生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	5,660,531	21.1
マイクロモーター	-	-
合計	5,660,531	21.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしておりますが、事業部門別に示すと受注実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	9,231,782	11.8	188,339	125.0
マイクロモーター	204,917	2.4	25,900	19.9
合計	9,436,700	11.6	214,239	84.7

(注) 1 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、受注残談に著しい変動がありました。これは、画像情報機器の大判型デジタル機器において、既存の製品及び新製品の注文が増加したことによるものです。

(c) 販売実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしておりますが、事業部門別に示すと販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	9,127,145	13.0
マイクロモーター	211,338	6.1
合計	9,338,483	12.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日	増減()率
資産の部	12,390,364千円	10,432,519千円	15.8%
負債の部	4,180,202千円	2,860,789千円	31.6%
純資産の部	8,210,162千円	7,571,730千円	7.8%

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して19億57百万円減少し104億32百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して12億39百万円減少し72億51百万円となりました。

これは主として、現金及び預金で6億65百万円、受取手形及び売掛金1億19百万円、原材料及び貯蔵品で4億38百万円等が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億18百万円減少し31億81百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億54百万円減少し15億81百万円となりました。

これは主として、建物及び構築物、工具、器具及び備品が減少したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して47百万円減少し2億83百万円となりました。

これは主として、ソフトウェア及びリース資産等が減少したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億16百万円減少し13億16百万円となりました。これは主として、投資有価証券5億17百万円等が減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して13億19百万円減少し28億60百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して14億5百万円減少し20億51百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金8億76百万円、1年内返済予定の長期借入金3億58百万円、未払金及び未払費用1億43百万円等が減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して85百万円増加し8億9百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金72百万円等の減少はありましたが、長期借入金1億71百万円等が増加したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して6億38百万円減少し75億71百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定65百万円、資本剰余金及び利益剰余金で5億87百万円が減少したことによります。

(b) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減()率
売上高	10,694,073千円	9,338,483千円	12.7%
営業損失()	993,718千円	620,080千円	-
経常損失()	1,182,671千円	543,013千円	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,056,441千円	587,200千円	-

(売上高)

主な要因といたしましては、前年度に新製品として販売を開始し大きく売上げに貢献したカラー機は販売も一巡し、今年度の新発売の大判型カラープリンタは、付加機能を追加したこと等で時間を要してしまい北米や欧州の市場へ導入が遅れ、さらに競合他社との企業間価格競争の激化やモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前年度の売上げを下回るなど、これまで堅調に推移していた北米での販売低下が、今期の売上げを大きく押し下げました。当社グループにおける当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して、12.7%減少の93億38百万円(前連結会計年度は106億94百万円)となりました。

(営業損益)

営業利益は、シェア拡大のための競合他社との企業間競争の激化や利益率の高いトナーなど消耗品等の販売低下等により利益率は大きく悪化しました。生産面においては、台湾工場での現地生産及び材料調達のコスト構造や業務プロセスを改革、コストダウン強化を推し進めて参りましたが、まだ改革途中にあり大きく原価を低減できるまでには至らず、当連結会計年度の営業利益は6億20百万円の営業損失(前連結会計年度は9億93百万円の営業損失)となりました。

(経常損益)

経常利益は、営業外収益に為替差益83百万円を計上したこと等により、5億43百万円の経常損失(前連結会計年度は11億82百万円の経常損失)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

利益は、特別損失に製造子会社の減損損失23百万円、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し1億2百万円(損失)を計上したことから5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前連結会計年度は10億56百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)と損失を計上する結果となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2(事業の状況)2(事業等のリスク)(6)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、次について取り組んでおります。

収益構造の改善、生産構造改革、技術開発の情報の共有化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰りについて

当社グループの対応策の詳細は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様の要望や期待を的確に把握して、お客様の期待を超える高品質・高性能かつ安全性の高い商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を推進しております。

(1) 大判プリンタ

カレントモデルにおいては、さらなる市場やお客様の要望を踏まえた改善と、より安価に提供出来るモデルの開発に注力してまいりました。その一方でカラープリント要求が急拡大している市場に対して、各セグメントごとにカラーモデルの充実を図り、従来モデルの上位モデルとなる「新型カラープリンタ」を市場投入いたしました。これにより今まで以上に幅広いユーザーニーズに対応することが可能と考えております。当社は、今後ますます顧客満足度を高めるため、市場、顧客要求、期待をよりの確に把握して高品質、価格競争力を持った製品開発を行ってまいります。

(2) 新規事業

カラーモデル機応用による繊維、フィルム、セラミックなどの多種多様な素材への加工製品として、工業・産業分野への用途拡大と新規市場への参入を図るべく、中期的に既存製品の技術、システムを応用、その特徴を生かした付加価値の高い製品開発を検討しています。

(3) 環境対応

当社はISO14001を取得しており、このシステムに従って環境マネジメントを構築して環境負荷や環境リスクを低減し、発生を予防するための行動を継続的に改善してまいりました。物作りの場で展開すると、設計開発においては開発段階より環境に配慮した設計基準を基に省資源化、廃棄物の削減、等に取り組み、省エネルギー化においては国際エネルギースターの取得を標準化しており、環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。また、調達面においては、REACH規制を含め主要各国の最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版運用し、素材や部品の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組んでおり、この基準は当社の製品、消耗部品、保守部品を構成するすべての部品、原材料、包装資材および副資材に含有する化学物質について、使用禁止物質および使用管理物質を明確にして製品の環境負荷の低減を目的としております。これからも引き続き地球環境保全を考えた環境にやさしい製品の開発製造を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、3億61百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億6百万円でその主要な内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において実施した設備投資の主なものは、建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具19百万円、工具、器具及び備品49百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
本店 (注)3	東京都大田区	管理部門	管理設備	24,239	-	349,788 (950.75)	-	374,027	-
本店 (注)3	東京都大田区	全社(共通)	賃貸用不動産	106,916	-	- (-)	-	106,916	-
村上工場	新潟県村上市	画像情報機器	生産設備	113,166	-	- (-)	-	113,166	-
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器 管理部門	生産設備	2,583	16,418	- (-)	9,903	28,905	93
中条工場	新潟県胎内市	画像情報機器	生産設備	69,595	1,146	151,712 (83,157)	-	222,453	54

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ケイアイピー	東京都大田区	画像情報機器	販売設備	1,518	-	- (-)	24,369	25,887	28

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
台湾三柱股份有限公司	台湾省桃園縣	画像情報機器	生産設備	-	-	-(-)	103,758	103,758	42
KIP America, Inc.	Michigan, U.S.A.	画像情報機器	販売設備	458,841	-	67,037(0)	44,384	570,263	78
CLIFFORD WALD & COMPANY	Illinois, U.S.A.	画像情報機器	販売設備	1,122	-	-(-)	20,689	21,812	13
KIP U.K. Ltd.	Northamptonshire U.K.	画像情報機器	販売設備	35,213	13,623	6,098(0)	20,644	75,579	19
KIP Europe S.A.S.	Courtaboeuf Cedex France	画像情報機器	販売設備	3,583	-	-(-)	11,386	14,970	15
KIP Deutschland GmbH.	Monchengladbach Germany	画像情報機器	販売設備	5,641	-	-(-)	18,709	24,351	22
KIP ITALIA S.R.L.	Mezzago, Italy	画像情報機器	販売設備	3,800	-	-(-)	2,109	5,909	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型104,487千円を含んでおります。
2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。
3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。
4 在外子会社の決算日は平成29年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成29年12月31日現在の金額を記載しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器	事務所及び工場建物	建物	一式		年間賃借料 171,900	

在外子会社の状況

平成29年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
KIP America, Inc.	Michigan, U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		80,023	221,498
CLIFFORD WALD&COMPANY	Illinois, U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		11,589	122,848

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月27日(注)1,2		15,525		4,651,750	430,377	1,816,304
平成28年6月29日(注)1,3		15,525		4,651,750	153,620	1,662,683
平成29年6月29日(注)1,4		15,525		4,651,750	965,354	697,329

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を430,377千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を153,620千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を965,354千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

5 平成30年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を398,465千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	23	24	2	662	733	-
所有株式数(単元)	-	451	217	6,206	659	2	7,981	15,516	9,000
所有株式数の割合(%)	-	2.91	1.40	40.00	4.25	0.01	51.43	100.00	-

(注) 自己株式204,526株は、「個人その他」に204単元及び「単元未満株式の状況」に526株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.74
渡邊正禮	東京都大田区	1,496	9.77
秋元利規	東京都小平市	776	5.06
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.37
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.93
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.93
篠原美枝子	東京都港区	584	3.81
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.65
渡邊恒子	東京都港区	439	2.86
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH. CONNECTICUT 06830 USA	282	1.84
計		11,185	73.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,312,000	15,312	
単元未満株式	普通株式 9,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,312	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	204,000		204,000	1.31
計		204,000		204,000	1.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	787	121
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	204,526	-	204,526	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成30年3月期)は、市場及び経営環境の悪化等による業績への影響が大きく、大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ではございますが、株主配当金は無配とさせていただきます。

なお、引き続き収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の更なる回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	310	312	271	168	228
最低(円)	162	200	102	101	121

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	228	203	191	198	196	172
最低(円)	148	169	171	180	159	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年6月 取締役エレメント部長 昭和58年6月 常務取締役 昭和62年6月 専務取締役 平成7年10月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケイアイピー代表取締役社 長(現任) 桂新電機株式会社代表取締役社長(現 任) 平成11年2月 KIP America, Inc.取締役会長(現任) 平成14年4月 台湾三桂股份有限公司董事長(現任) 平成19年4月 KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	販売管理本部 長兼モーション デバイス事 業本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 株式会社三桂製作所入社 昭和54年1月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業本部長 平成15年6月 取締役 平成18年10月 取締役事務機事業本部長 平成19年6月 常務取締役事務機事業本部長 平成21年4月 常務取締役事務機事業本部長兼モ ーター事業本部長 平成25年1月 常務取締役販売管理本部長兼モ ーションデバイス事業本部長(現任)	(注)2	10
取締役	グローバル セールスマ ーケティング 本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 株式会社三桂製作所入社 平成4年4月 当社入社 平成11年5月 営業統括本部アメリカ販売部長代理 平成12年9月 営業本部アジア販売部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 取締役営業本部アメリカ販売部長兼ア ジア販売部長 平成18年10月 取締役営業本部長 平成21年8月 取締役営業統括本部長 平成24年9月 KIP Europe Holding S.A.取締役社長 (現任) 平成24年9月 KIP Europe S.A.S.取締役社長(現任) 平成25年1月 取締役グローバルセールスマ ーケティング本部長(現任)	(注)2	1
取締役	業務管理本部 長兼事業戦略 推進室長	嶋 崎 壽 夫	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業副本部長 平成15年10月 特殊機器開発副本部長 平成18年10月 特殊機器開発本部長 平成19年6月 取締役特殊機器開発本部長 平成23年11月 取締役新規事業本部長 平成28年4月 取締役リーガル&テクニカルインフォ メーション統括本部長兼事業戦略推進 室長 平成30年4月 取締役業務管理本部長兼事業戦略推進 室長(現任)	(注)2	1
取締役	技術開発本部 長兼先行技術 研究本部長	橘 高 英 治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 当社入社 平成15年10月 技術開発推進本部長付 平成19年6月 取締役技術開発推進副本部長 平成23年6月 取締役技術開発推進本部長 平成23年11月 取締役技術開発本部長(現任) 平成28年4月 取締役先行技術研究本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	山下 晃 弘	昭和28年10月26日生	平成3年8月 平成15年6月 平成23年11月 平成25年6月	当社入社 品質管理部長 品質保証本部長 常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	太田 義 弘	昭和27年10月25日生	平成18年5月 平成18年6月 平成24年9月 平成27年6月	株式会社三桂製作所入社 株式会社三桂製作所取締役 株式会社三桂製作所 常務取締役(現任) 新潟三桂株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 1,4	-
監査役	-	秋元 弘 光	昭和29年5月13日生	昭和54年1月 平成2年7月 平成16年1月 平成28年6月	株式会社秋元事務所入社 税理士登録 株式会社秋元事務所代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 1,5	1
計							1,510

- (注) 1 監査役太田義弘氏、秋元弘光氏は、社外監査役であります。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して太田義弘氏、秋元弘光氏の両名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えており、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える統治体制を目指しております。

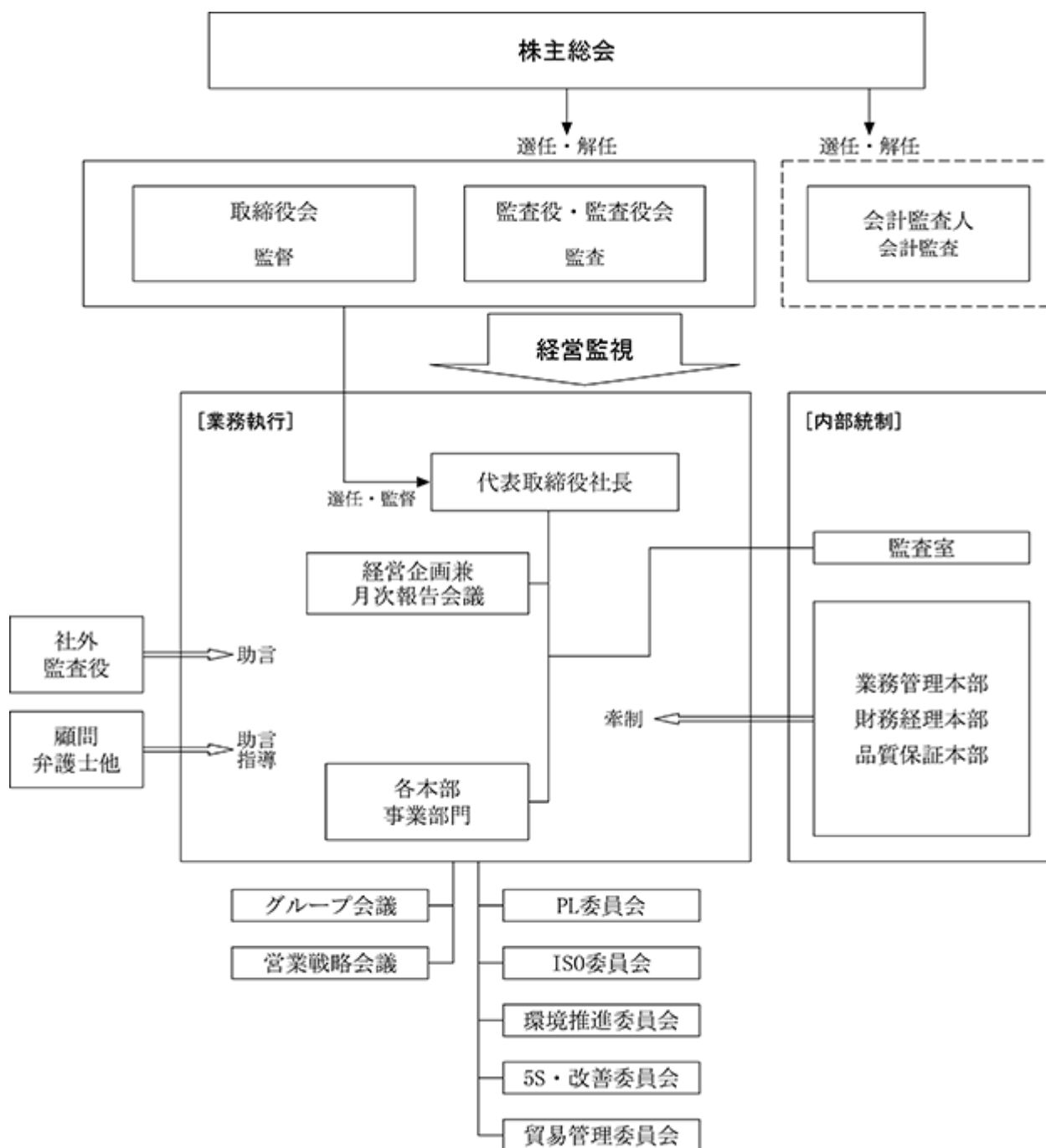
企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、取締役は5名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

二 当社子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社は、経営の独立性を保持し、法令等に照らして、適法、適正な企業活動を行うものとし、相互間の取引等について、その公正性、透明性を確保するための体制を整備、確保しております。関係会社管理規程に基づき、各子会社を担当する統括責任部門を定め、当企業集団の適法、適正な管理を行い、また、子会社の内部統制システムの構築、整備を図り、当社及び子会社間の内部統制に関する協議、情報の共有、指示、伝達等が効率的に行われる体制を構築しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員1名)を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。また、監査役は3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所(その他の関係会社)常務取締役及び新潟三桂株式会社(その他の関係会社の子会社)取締役である太田義弘氏及び株式会社秋元事務所代表取締役秋元弘光氏であります。

当社は株式会社三桂製作所から資金の借入をしており、新潟三桂株式会社から下丸子本社建物の賃借をしております。

太田義弘氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が本社建物を賃借及び資金の借入をしている以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、太田義弘氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

秋元弘光氏は、株式会社秋元事務所代表取締役で税理士であり、当社の事業とは全く異なる事業分野で重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、秋元弘光氏は、税理士としての実務を通じて培われた豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	5	54,224
監査役 (社外監査役を除く)	1	5,700
社外監査役	2	1,200
合計	8	61,124

- (注) 1 当事業年度末の人数は、取締役5名、監査役3名であります。
2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額はありまませんので含まれておりません。
3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、22,788千円、対象人員は3人です。
4 役員賞与の支給はありません。
5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、役員ごとの記載は省略しております。

役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
 (a) 銘柄数 : 5 銘柄
 (b) 貸借対照表計上額の合計額 : 132,344千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	52,989	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	48,902	取引関係の発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	23,727	円滑な金融取引の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	10,285	円滑な金融取引の維持
株式会社T & Dホールディングス	600	969	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	58,399	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	40,424	取引関係の発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	22,261	円滑な金融取引の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	10,245	円滑な金融取引の維持
株式会社T & Dホールディングス	600	1,013	事業活動の円滑な推進

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 飯野 健一
 指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦
 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 その他 5名

なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP Deutschland GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬52,008千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP Deutschland GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬67,425千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,879	3,030,274
受取手形及び売掛金	1,559,509	4 1,440,281
商品及び製品	1,273,269	1,238,114
仕掛品	54,873	87,564
原材料及び貯蔵品	1,599,284	1,161,211
繰延税金資産	72,985	38,880
未収還付法人税等	75,422	151,727
その他	213,999	147,613
貸倒引当金	54,933	44,479
流動資産合計	8,490,290	7,251,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,185,745	2 2,143,198
減価償却累計額	1,397,738	1,423,892
建物及び構築物(純額)	788,007	719,306
機械装置及び運搬具	257,049	237,773
減価償却累計額	233,429	206,584
機械装置及び運搬具(純額)	23,619	31,189
工具、器具及び備品	5,162,916	5,018,208
減価償却累計額	4,840,829	4,792,923
工具、器具及び備品(純額)	322,086	225,284
土地	2 575,705	2 574,636
その他	164,662	138,309
減価償却累計額	138,749	107,638
その他(純額)	25,912	30,671
有形固定資産合計	1,735,331	1,581,087
無形固定資産		
ソフトウェア	116,339	87,735
リース資産	47,331	32,237
その他	167,759	163,882
無形固定資産合計	331,430	283,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1 964,563	1 446,960
繰延税金資産	40,624	-
退職給付に係る資産	139,222	185,931
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	410,851	416,699
賃貸用不動産(純額)	112,764	106,916
敷金	598,648	594,230
その他	61,924	63,367
貸倒引当金	59,535	56,119
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	1,833,312	1,316,388
固定資産合計	3,900,073	3,181,331
資産合計	12,390,364	10,432,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,940	⁴ 1,258,452
1年内返済予定の長期借入金	² 371,273	² 12,806
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	655,835	512,274
未払法人税等	26,668	19,244
賞与引当金	58,963	56,553
設備関係支払手形及び設備関係未払金	4,468	14,683
繰延税金負債	3,238	3,739
その他	129,518	101,970
流動負債合計	3,456,908	2,051,724
固定負債		
長期借入金	-	² 171,822
関係会社長期借入金	288,000	216,000
繰延税金負債	189,051	208,927
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
退職給付に係る負債	59,847	47,515
その他	57,480	35,883
固定負債合計	723,294	809,064
負債合計	4,180,202	2,860,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,662,683	697,329
利益剰余金	2,810,430	3,188,584
自己株式	113,706	113,827
株主資本合計	9,011,158	8,423,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,002	59,272
為替換算調整勘定	985,354	1,050,458
退職給付に係る調整累計額	129,356	139,079
その他の包括利益累計額合計	800,995	852,106
純資産合計	8,210,162	7,571,730
負債純資産合計	12,390,364	10,432,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	10,694,073	9,338,483
売上原価	1, 3 8,636,171	1, 3 6,970,782
売上総利益	2,057,902	2,367,701
販売費及び一般管理費	2, 3 3,051,621	2, 3 2,987,781
営業損失()	993,718	620,080
営業外収益		
受取利息	13,671	13,996
受取配当金	3,594	3,686
不動産賃貸収入	41,619	24,807
為替差益	-	83,095
雑収入	11,617	4,712
営業外収益合計	70,503	130,298
営業外費用		
支払利息	25,696	21,561
持分法による投資損失	1,487	5,850
不動産賃貸費用	19,546	22,083
為替差損	212,102	-
雑損失	623	3,736
営業外費用合計	259,456	53,231
経常損失()	1,182,671	543,013
特別損失		
減損損失	-	4 23,243
特別退職金	27,422	4,663
特別損失合計	27,422	27,907
税金等調整前当期純損失()	1,210,093	570,920
法人税、住民税及び事業税	303	8,412
法人税等還付税額	-	87,503
法人税等調整額	153,955	95,371
法人税等合計	153,652	16,279
当期純損失()	1,056,441	587,200
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,056,441	587,200

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失()	1,056,441	587,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,168	4,270
為替換算調整勘定	184,149	65,104
退職給付に係る調整額	17,381	9,723
その他の包括利益合計	1 169,361	1 51,110
包括利益	1,225,802	638,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,225,802	638,311
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,651,750	1,816,304	3,712,457	113,706	10,066,805	22,833	801,205	146,737	631,634	9,435,170
当期変動額										
欠損填補		153,620	153,620		-					-
持分法の適用範囲の変動			794		794					794
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,056,441		1,056,441					1,056,441
自己株式の取得					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	32,168	184,149	17,381	169,361	169,361
当期変動額合計	-	153,620	902,026	-	1,055,646	32,168	184,149	17,381	169,361	1,225,008
当期末残高	4,651,750	1,662,683	2,810,430	113,706	9,011,158	55,002	985,354	129,356	800,995	8,210,162

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,651,750	1,662,683	2,810,430	113,706	9,011,158	55,002	985,354	129,356	800,995	8,210,162
当期変動額										
欠損填補		965,354	965,354		-					-
持分法の適用範囲の変動										-
親会社株主に帰属する当期純損失()			587,200		587,200					587,200
自己株式の取得				121	121					121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,270	65,104	9,723	51,110	51,110
当期変動額合計	-	965,354	378,154	121	587,321	4,270	65,104	9,723	51,110	638,432
当期末残高	4,651,750	697,329	3,188,584	113,827	8,423,836	59,272	1,050,458	139,079	852,106	7,571,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,210,093	570,920
減価償却費	285,527	259,988
減損損失	-	23,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	92,241	19,507
賞与引当金の増減額(は減少)	7,144	2,410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,493	-
受取利息及び受取配当金	17,266	17,682
支払利息	25,696	21,561
為替差損益(は益)	19,551	7,839
持分法による投資損益(は益)	1,487	5,850
特別退職金	27,422	4,663
売上債権の増減額(は増加)	476,515	105,312
たな卸資産の増減額(は増加)	670,633	431,034
仕入債務の増減額(は減少)	331,211	875,019
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	52,015	44,899
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,835	18,361
その他	164,142	75,943
小計	266,815	780,930
利息及び配当金の受取額	26,383	17,678
利息の支払額	28,935	19,871
法人税等の支払額	61,525	10,367
法人税等の還付額	52,119	1,240
特別退職金の支払額	22,933	4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,924	796,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	501,736	-
有形固定資産の取得による支出	137,546	81,539
有形固定資産の売却による収入	1,635	-
無形固定資産の取得による支出	692	3,881
投資有価証券の取得による支出	68,731	-
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
貸付金の回収による収入	6,550	3,060
その他	7,946	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,005	422,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	360,000	190,706
長期借入金の返済による支出	84,790	362,835
リース債務の返済による支出	17,633	17,356
自己株式の取得による支出	-	121
配当金の支払額	24	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,551	189,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,158	101,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714,323	665,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,555	3,695,879
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,695,879	1 3,030,274

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 9 億 93 百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 10 億 56 百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失 6 億 20 百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 5 億 87 百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

台湾三桂股份有限公司
株式会社ケイアイピー
KIP America, Inc.
KIP Europe Holding S.A.
KIP UK Ltd.
KIP Deutschland GmbH.
KIP Europe S.A.S.
KIP ITALIA S.R.L.
CLIFFORD WALD & COMPANY

(2) 非連結子会社名

桂新電機株式会社
KIP Business Solution Korea Ltd.
KIP TAIWAN CO,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

1社

持分法適用の非連結子会社名

KIP TAIWAN CO,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数

2社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

KIP Asia Co.,Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America,Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.及びCLIFFORD WALD & COMPANYの決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年～10年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産その他)は20年間で均等償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。

(ロ)投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた660,573千円は、「敷金」598,648千円、「その他」61,924千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	336,488千円	314,615千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	525,845千円	525,821千円
土地	69,894千円	67,800千円
計	595,739千円	593,621千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	371,273千円	12,806千円
長期借入金	-千円	171,822千円
計	371,273千円	184,629千円

3 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	22,000千円	30,853千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	346千円
支払手形	-千円	78,896千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	16,478千円	46,404千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	72,222千円	99,035千円
役員報酬	62,008千円	61,124千円
給料及び手当	1,098,280千円	1,125,122千円
賞与引当金繰入額	19,241千円	19,873千円
退職給付費用	65,748千円	31,059千円
法定福利費	255,402千円	256,306千円
交通費	223,247千円	200,654千円
減価償却費	122,575千円	151,812千円
支払手数料	227,394千円	231,487千円
貸倒引当金繰入額	7,996千円	5,456千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
404,933千円	361,771千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
台湾省桃園縣	画像情報機器事業用設備等	建物及び構築物・機械装置及び 運搬具・工具、器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,243千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物及び構築物	8,987
機械装置及び運搬具	1,928
その他	521
工具、器具及び備品	11,806
合計	23,243

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,168千円	4,270千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	32,168千円	4,270千円
税効果額	-千円	-千円
その他有価証券評価差額金	32,168千円	4,270千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	184,149千円	65,104千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,554千円	6,417千円
組替調整額	2,513千円	3,305千円
税効果調整前	24,067千円	9,723千円
税効果額	6,686千円	-千円
退職給付に係る調整額	17,381千円	9,723千円
その他の包括利益合計額	169,361千円	51,110千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000	-	-	15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,739	-	-	203,739

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000	-	-	15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,739	787	-	204,526

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,695,879千円	3,030,274千円
現金及び現金同等物	3,695,879千円	3,030,274千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 本社における財務経理本部会計システムソフト等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	143,368千円	130,577千円
1年超	379,402千円	467,841千円
合計	522,770千円	598,418千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,695,879	3,695,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,559,509	1,559,509	-
(3) 投資有価証券	628,074	628,074	-
(4) 未収還付法人税等	75,422	75,422	-
資産計	5,958,885	5,958,885	-
(5) 支払手形及び買掛金	2,134,940	2,134,940	-
(6) 未払金及び未払費用	655,835	655,835	-
(7) 未払法人税等	26,668	26,668	-
(8) 一年内返済予定の長期借入金	371,273	371,273	-
(9) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	360,000	360,000	-
負債計	3,548,718	3,548,718	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金及び未払費用、(7) 未払法人税等、(8) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	336,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,695,879	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,559,509	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち債券(その他)	-	500,000	-	-
合 計	5,255,388	500,000	-	-

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	371,273	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	-
リース債務	16,301	16,301	15,237	3,277	-	-
合 計	459,574	88,301	87,237	75,277	72,000	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,030,274	3,030,274	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,440,281	1,440,281	-
(3) 投資有価証券	132,344	132,344	-
(4) 敷金	594,230	577,358	16,871
(5) 未収還付法人税等	151,727	151,727	-
資産計	5,348,859	5,331,987	16,871
(6) 支払手形及び買掛金	1,258,452	1,258,452	-
(7) 未払金及び未払費用	512,274	512,274	-
(8) 未払法人税等	19,244	19,244	-
(9) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	184,629	184,629	-
(10) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	288,000	288,000	-
負債計	2,262,600	2,262,600	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

これらの時価については、主な建物設備の耐用年数と同一期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金及び未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	314,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,030,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,440,281	-	-	-
合 計	4,470,556	-	-	-

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	12,806	12,806	12,806	12,806	133,402	-
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	-	-
リース債務	17,356	16,292	4,332	1,054	-	-
合 計	102,162	101,099	89,139	85,861	133,402	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	136,874	73,072	63,802
小計	136,874	73,072	63,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券 その他	491,200	500,000	8,800
小計	491,200	500,000	8,800
合計	628,074	573,072	55,002

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成30年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,344	73,072	59,272
小計	132,344	73,072	59,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券 その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	132,344	73,072	59,272

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	501,736	-	-
合計	501,736	-	-

(注) その他に計上している売却額501,736千円は全額償還によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	500,000	-	-
合計	500,000	-	-

(注) その他に計上している売却額500,000千円は全額早期償還によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,238,367千円	1,208,816千円
勤務費用	32,484千円	46,134千円
利息費用	11,002千円	10,877千円
数理計算上の差異の発生額	2,963千円	5,167千円
退職給付の支払額	70,074千円	83,348千円
退職給付債務の期末残高	1,208,816千円	1,187,647千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,269,250千円	1,288,191千円
期待運用収益	25,293千円	25,786千円
数理計算上の差異の発生額	23,254千円	11,585千円
事業主からの拠出額	86,978千円	81,374千円
退職給付の支払額	70,074千円	80,873千円
年金資産の期末残高	1,288,191千円	1,326,064千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,208,816千円	1,187,647千円
年金資産	1,288,191千円	1,326,064千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	79,375千円	138,416千円
退職給付に係る負債	59,847千円	47,515千円
退職給付に係る資産	139,222千円	185,931千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	79,375千円	138,416千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	32,484千円	46,134千円
利息費用	11,002千円	10,877千円
期待運用収益	25,293千円	25,786千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,513千円	3,305千円
確定給付制度に係る退職給付費用	15,680千円	34,530千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	22,486千円	9,723千円
合計	22,486千円	9,723千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	194,073千円	203,744千円
合計	194,073千円	203,744千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	58.7%	87.9%
国内株式	14.4%	9.8%
短期資金等	26.9%	2.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予想昇給率

平成24年12月31日を基準日とした年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	134,560千円	147,329千円
未払費用	9,512千円	6,342千円
賞与引当金	18,195千円	17,337千円
貸倒引当金	1,636千円	1,009千円
その他	19,084千円	4,030千円
小計	182,990千円	176,049千円
評価性引当額	110,005千円	137,169千円
繰延税金資産計	72,985千円	38,880千円
繰延税金負債		
たな卸資産	3,238千円	3,739千円
繰延税金負債計	3,238千円	3,739千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	63,643千円	86,060千円
投資有価証券評価損	650,437千円	675,006千円
ゴルフ会員権評価損	4,049千円	4,049千円
投資損失引当金	7,624千円	7,624千円
貸倒引当金	204,962千円	140,157千円
繰越欠損金	2,381,788千円	2,581,623千円
退職給付に係る負債	35,057千円	22,467千円
役員退職慰労引当金	39,480千円	39,480千円
その他	20,585千円	11,009千円
小計	3,407,630千円	3,567,479千円
評価性引当額	3,367,006千円	3,567,479千円
繰延税金資産計	40,624千円	-千円
繰延税金負債		
連結開始時点の時価差額	46,894千円	52,762千円
退職給付に係る資産	54,200千円	54,626千円
在外子会社の留保利益	87,956千円	79,884千円
その他	-千円	21,654千円
繰延税金負債計	189,051千円	208,927千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷出力機器の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品でLEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等の大判型デジタル機器とマイクロモーターを「画像情報機器」とし、包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
766,672	6,938,120	1,045,892	958,098	985,289	10,694,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
779,453	666,159	79,299	53,253	157,164	1,735,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
867,445	5,486,650	946,918	1,042,119	995,350	9,338,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
764,442	592,076	75,579	45,231	103,758	1,581,087

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、「画像情報機器」事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の販売	(被所有) 直接33.7	資金の調達 役員の兼任	借入金返済 注1	72,000	-	-
							借入金実行 注1	360,000	一年内返済 予定の長期 借入金	72,000
							利息の支払 注1	761	長期借入金 未払利息	288,000 414

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の販売	(被所有) 直接33.7	資金の調達 役員の兼任	借入金返済 注1	72,000	-	-
									一年内返済 予定の長期 借入金	72,000
							利息の支払 注1	2,311	長期借入金 未払利息	216,000 325

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

連結財務諸表提出会社の兄弟会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 注2	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	新潟三 桂 会社 株式	新潟県 村上市	10,000	可撓電線管 の製造	-	建物の賃借	建物の賃借 注1 敷金の支払	173,940 -	- 敷金	- 561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。
注2 当連結会計年度より株式会社三桂製作所の不動産管理・賃貸事業の一部が事業譲渡により新潟三桂株式会社に承継されております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 注2	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	新潟三 桂 会社 株式	新潟県 村上市	10,000	可撓電線管 の製造	-	建物の賃借	建物の賃借 注1 敷金の支払	171,900 -	- 敷金	- 561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。
注2 当連結会計年度より株式会社三桂製作所の不動産管理・賃貸事業の一部が事業譲渡により新潟三桂株式会社に承継されております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	535円87銭	494円22銭
1株当たり当期純損失金額()	68円95銭	38円33銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,056,441	587,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,056,441	587,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,321	15,320

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第73回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、平成30年6月28日開催の第73回定時株主総会において、決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を補填するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行ったうえで、剰余金の処分を行う事を目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 697,329,257円のうち、398,465,168円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 398,465,168円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 398,465,168円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 398,465,168円

(3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

繰越利益剰余金 0円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成30年5月18日

(2) 株主総会決議日 平成30年6月28日

(3) 効力発生日 平成30年6月29日

5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消される事となります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第73回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、平成30年6月28日開催の第73回定時株主総会で承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について10株を1株に併合するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	15,525,000株
株式併合により減少する株式数	13,972,500株
株式併合後の発行済株式総数	1,552,500株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して売却処分し、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月18日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りとなります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,358.67円銭	4,942.22円銭
1株当たり当期純損失金額()	689.53円銭	383.26円銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	371,273	12,806	3.21	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,301	17,356	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	171,822	3.21	平成31年4月1日～平成34年5月31日
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	288,000	216,000	1.00	平成31年2月1日～平成34年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,816	21,680	-	平成31年4月1日～平成34年3月25日
合計	782,391	511,666	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。

2. 長期借入金及び関係会社長期借入金並びにリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,806	12,806	12,806	133,402
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	-
リース債務	16,292	4,332	1,054	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第73期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	2,566,781	4,836,658	6,937,862	9,338,483
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期(当期)純損失金 額() (千円)	26,334	54,368	240,862	570,920
親会社株主に帰属 する四半期純利益 金額又は親会社株 主に帰属する四半 期(当期)純損失金 額() (千円)	17,401	47,962	227,835	587,200
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期(当期)純損失 金額() (円)	1.13	3.13	14.87	38.33

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	1.13	4.26	11.74	23.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,569	1,251,364
受取手形	22,940	3 17,156
売掛金	1 1,293,277	1 846,306
製品	109,042	72,168
仕掛品	54,873	87,564
原材料及び貯蔵品	368,595	548,350
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1 2,500	-
未収入金	1 495,601	1 262,072
未収還付法人税等	-	-
その他	1 42,347	1 37,653
流動資産合計	3,397,747	3,122,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	229,363	209,192
構築物	483	392
機械及び装置	10,855	17,333
車両運搬具	371	232
工具、器具及び備品	6,346	5,996
土地	501,500	501,500
リース資産	-	3,907
有形固定資産合計	748,920	738,554
無形固定資産		
ソフトウェア	756	3,420
リース資産	47,331	32,237
無形固定資産合計	48,087	35,658
投資その他の資産		
投資有価証券	628,074	132,344
関係会社株式	1,710,380	1,710,380
賃貸用不動産	112,764	106,916
関係会社長期貸付金	1 77,184	1 6,773
関係会社長期末収入金	1 590,891	1 450,959
敷金	562,000	561,944
その他	3,004	1,584
貸倒引当金	669,376	457,732
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	2,990,025	2,488,271
固定資産合計	3,787,033	3,262,484
資産合計	7,184,780	6,385,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	506,562	3 316,763
買掛金	1 522,072	1 431,494
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 72,000	1 72,000
リース債務	16,301	17,356
未払金	1 76,027	1 80,291
未払法人税等	21,043	18,193
賞与引当金	50,163	47,753
設備関係支払手形	1,728	11,934
設備関係未払金	639	324
その他	1 48,510	1 42,038
流動負債合計	1,315,047	1,038,148
固定負債		
関係会社長期借入金	1 288,000	1 216,000
リース債務	34,816	21,680
退職給付引当金	60,789	26,524
役員退職慰労引当金	125,964	125,964
長期預り保証金	1 69,787	1 60,744
固定負債合計	579,358	450,913
負債合計	1,894,405	1,489,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	1,662,683	697,329
資本剰余金合計	1,662,683	697,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	965,354	398,465
利益剰余金合計	965,354	398,465
自己株式	113,706	113,827
株主資本合計	5,235,373	4,836,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,002	59,272
評価・換算差額等合計	55,002	59,272
純資産合計	5,290,375	4,896,059
負債純資産合計	7,184,780	6,385,121

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 6,811,208	2 5,062,276
売上原価	2 6,581,929	2 4,720,662
売上総利益	229,279	341,613
販売費及び一般管理費	1, 2 863,367	1, 2 783,362
営業損失()	634,088	441,748
営業外収益		
受取利息	2 4,814	2 7,791
受取配当金	2 12,711	2 17,232
貸倒引当金戻入額	298,689	11,481
不動産賃貸収入	2 61,141	2 44,322
為替差益	-	86,713
雑収入	3,674	4,031
営業外収益合計	381,032	171,572
営業外費用		
支払利息	2 1,106	2 2,810
不動産賃貸費用	28,768	32,960
為替差損	194,194	-
雑損失	453	-
営業外費用合計	224,522	35,771
経常損失()	477,577	305,946
特別損失		
関係会社株式評価損	452,484	80,237
特別退職金	27,422	4,663
特別損失合計	479,906	84,901
税引前当期純損失()	957,484	390,847
法人税、住民税及び事業税	7,869	7,617
法人税等合計	7,869	7,617
当期純損失()	965,354	398,465

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			5,132,912	80.2		3,672,141	78.8
労務費	1		616,268	9.6		518,585	11.1
経費							
試作材料費		130,546			106,226		
減価償却費		48,276			28,007		
外注加工費		29,826			4,386		
リース料		1,137			1,046		
その他	1	440,608	650,394	10.2	330,804	470,470	10.1
当期総製造費用			6,399,575	100.0		4,661,197	100.0
期首仕掛品たな卸高			219,834			54,873	
計			6,619,409			4,716,071	
期末仕掛品たな卸高			54,873			87,564	
当期製品製造原価	2		6,564,536			4,628,507	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。

1 労務費、経費その他には、下記のものが含まれております。

項 目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	33,508千円	31,394千円
退職給付費用	16,855千円	16,511千円

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区 分	前事業年度	当事業年度
当期製品製造原価	6,564,536千円	4,628,507千円
期首製品たな卸高	91,049千円	109,042千円
当期製品仕入高	35,385千円	55,280千円
合計	6,690,970千円	4,792,830千円
期末製品たな卸高	109,042千円	72,168千円
売上原価	6,581,929千円	4,720,662千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	4,651,750	1,816,304	1,816,304	153,620	153,620	113,706	6,200,727	22,833	22,833	6,223,561
当期変動額										
欠損填補		153,620	153,620	153,620	153,620		-			-
当期純損失()				965,354	965,354		965,354			965,354
自己株式の取得							-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	32,168	32,168	32,168
当期変動額合計	-	153,620	153,620	811,734	811,734	-	965,354	32,168	32,168	933,185
当期末残高	4,651,750	1,662,683	1,662,683	965,354	965,354	113,706	5,235,373	55,002	55,002	5,290,375

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	4,651,750	1,662,683	1,662,683	965,354	965,354	113,706	5,235,373	55,002	55,002	5,290,375
当期変動額										
欠損填補		965,354	965,354	965,354	965,354		-			-
当期純損失()				398,465	398,465		398,465			398,465
自己株式の取得						121	121			121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	4,270	4,270	4,270
当期変動額合計	-	965,354	965,354	566,889	566,889	121	398,586	4,270	4,270	394,316
当期末残高	4,651,750	697,329	697,329	398,465	398,465	113,827	4,836,786	59,272	59,272	4,896,059

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財政状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受ける事になります。

当社は、前事業年度においては、営業損失6億34百万円及び当期純損失9億65百万円を計上しており、当事業年度においても、依然として営業損失4億41百万円及び当期純損失3億98百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいりました。投資効果及び技術的な難易度等を考慮しました結果、中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社における今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。なお、主な耐用年数は50年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,654,568千円	990,706千円
長期金銭債権	668,076千円	1,018,801千円
短期金銭債務	299,601千円	246,890千円
長期金銭債務	335,124千円	263,124千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	22,000千円	30,853千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	346千円
支払手形	-千円	78,896千円

(損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	237,878千円	224,689千円
賞与引当金繰入額	16,655千円	16,359千円
減価償却費	18,974千円	20,189千円
賃借料	118,045千円	111,920千円
おおよその割合		
販売費	40%	36%
一般管理費	60%	64%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,997,351千円	4,297,269千円
仕入高	4,043,661千円	2,708,216千円
材料有償支給高	1,284,920千円	163,285千円
賃借料	3,216千円	3,216千円
その他	2,480千円	1,186千円
営業取引以外の取引による取引高		
不動産賃貸収入	19,599千円	19,599千円
受取利息	155千円	16千円
受取配当金	9,117千円	13,548千円
支払利息	761千円	2,311千円
貸倒引当金戻入益	298,689千円	11,481千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式84,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式84,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	67,565千円	74,973千円
未払費用	2,129千円	1,955千円
未払事業税	4,448千円	3,770千円
賞与引当金	15,480千円	14,622千円
一括償却資産損金算入限度超過額	254千円	192千円
未払事業所税	1,040千円	1,169千円
小計	90,919千円	96,681千円
評価性引当額	90,919千円	96,681千円
繰延税金資産計	-千円	-千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	63,643千円	58,041千円
投資有価証券評価損	650,437千円	675,006千円
ゴルフ会員権評価損	4,049千円	4,050千円
投資損失引当金	7,624千円	7,624千円
貸倒引当金繰入限度超過	204,962千円	140,158千円
一括償却資産損金算入限度超過額	56千円	135千円
繰越欠損金	2,333,596千円	2,507,567千円
退職給付引当金	18,613千円	8,122千円
役員退職慰労引当金	38,570千円	38,570千円
その他	3,306千円	1,761千円
小計	3,324,861千円	3,441,033千円
評価性引当額	3,324,861千円	3,441,033千円
繰延税金資産計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第73回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、平成30年6月28日開催の第73回定時株主総会において、決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を補填するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行ったうえで、剰余金の処分を行う事を目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 697,329,257円のうち、398,465,168円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 398,465,168円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 398,465,168円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 398,465,168円

(3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

繰越利益剰余金 0円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成30年5月18日

(2) 株主総会決議日 平成30年6月28日

(3) 効力発生日 平成30年6月29日

5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消される事となります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第73回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、平成30年6月28日開催の第73回定時株主総会で承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について10株を1株に併合するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	15,525,000株
株式併合により減少する株式数	13,972,500株
株式併合後の発行済株式総数	1,552,500株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して売却処分し、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月18日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行なわれたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りとなります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,452.96円銭	3,195.76円銭
1株当たり当期純損失金額()	630.07円銭	260.07円銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	229,363	-	-	20,171	209,192	1,181,683
	構築物	483	-	-	90	392	117,779
	機械及び装置	10,855	10,600	-	4,122	17,333	160,254
	車両運搬具	371	-	-	138	232	23,913
	工具、器具及び備品	6,346	6,210	0	6,559	5,996	2,591,110
	土地	501,500	-	-	-	501,500	-
	リース資産	-	4,884	-	976	3,907	976
	計	748,920	21,694	0	32,059	738,554	4,075,719
無形 固定資産	ソフトウェア	756	3,675	-	1,010	3,420	-
	リース資産	47,331	-	-	15,093	32,237	43,653
	計	48,087	3,675	-	16,104	35,658	43,653
投資その他の 資産	賃貸用不動産	112,764	-	-	5,848	106,916	416,699

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

1. 機械装置の当期増加額
捲線機購入によるもの 10,600千円
2. 工具、器具及び備品の当期増加額
金型購入によるもの 2,033千円
治具振替えによるもの 4,177千円
3. リース資産の当期増加額
プログラマブル交流電源取得によるもの 4,884千円
4. ソフトウェアの当期増加額
EXPLANNER/J ソフトウェアの購入によるもの 3,675千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	669,376	-	211,644	457,732
投資損失引当金	24,899	-	-	24,899
賞与引当金	50,163	47,753	50,163	47,753
役員退職慰労引当金	125,964	-	-	125,964

(注)1. 退職給付引当金については、退職給付関係の注記のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 -
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.kiphq.co.jp
株主に対する特典	ありません。

- (注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日 関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月14日 関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯野健一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐勝彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当連結会計年度においても、依然として営業損失6億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5億87百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯野健一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業損失及び当期純損失を計上している。当事業年度においても、依然として営業損失4億41百万円及び当期純損失3億98百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。